

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月28日

上場会社名 株式会社 大本組 コード番号 1793 代表者(役職名) 代表取締役社長 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日	上場取引所 JQ URL http://www.ohmoto.co.jp/ (氏名) 大本 榮一 (氏名) 古田 清 配当支払開始予定日 平成19年6月29日 TEL (086)225-5131
--	---

1. 平成19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成19年3月期	125,073 (14.8)	1,374 (△45.5)	1,459 (△43.0)	1,105 (△33.3)
平成18年3月期	108,926 (△9.6)	2,520 (0.6)	2,561 (△5.6)	1,657 (34.4)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成19年3月期	35 93	—	2.1	1.2	1.1
平成18年3月期	53 85	—	3.2	2.1	2.3

(参考) 持分法投資損益 平成19年3月期 一百万円 平成18年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成19年3月期	116,827	54,124	46.3	1,759 71
平成18年3月期	117,512	53,251	45.3	1,730 90

(参考) 自己資本 平成19年3月期 54,124百万円 平成18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年3月期	△9,661	296	△403	5,890
平成18年3月期	△8,836	△829	△175	15,659

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成18年3月期	—	—	—	11 50	11 50	353	21.4	0.7
平成19年3月期	—	—	—	11 50	11 50	353	32.0	0.7
平成20年3月期 (予想)	—	—	—	11 50	11 50		176.9	

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	63,250 (14.3)	1,250 (△19.0)	1,300 (△19.2)	600 (△53.1)	19 51
通期	113,500 (△9.3)	850 (△38.2)	900 (△38.3)	200 (△81.9)	6 50

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）平成19年3月期 31,704,400株 平成18年3月期 31,704,400株
- ② 期末自己株式数 平成19年3月期 946,814株 平成18年3月期 939,454株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成19年3月期	124,570 (14.9)	1,350 (△46.0)	1,436 (△43.8)	1,060 (△34.9)
平成18年3月期	108,400 (△9.7)	2,500 (1.2)	2,553 (△6.1)	1,629 (33.7)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
平成19年3月期	34 47	—
平成18年3月期	52 96	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成19年3月期	116,751	54,169	46.4	1,761 17
平成18年3月期	117,366	53,341	45.4	1,733 83

(参考) 自己資本 平成19年3月期 54,169百万円 平成18年3月期 一百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	63,000 (14.4)	1,250 (△18.5)	1,300 (△18.8)	600 (△52.6)	19 51
通期	113,000 (△9.3)	850 (△37.1)	900 (△37.3)	200 (△81.1)	6 50

※（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付書類

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、好調な海外経済に牽引されて輸出が増加するなど企業収益が改善したため、設備投資が引き続き増加したほか、雇用環境が緩やかに改善したことにより、個人消費も底堅く推移しました。こうした情勢を背景に、その拡大期間が戦後最長であった「いざなぎ景気」を超えるに至る等、景気は緩やかに拡大を続けました。

建設業界では、民間分野で設備投資関連需要が増加する等、一部に明るさは見られたものの、公共投資の減少が大きく影響して、受注競争が一段と激化し、受注単価も下落しました。さらに資材価格の高騰と相まって、収益環境は一層厳しい状況となりました。また、四国地域のゴルフ場業界は引き続き来場者数の低迷と低価格化が進みました。このように、当社グループを取り巻く経営環境は、一層厳しい状況となりました。

こうした環境の中で当社グループは、当社において技術力、提案力、品質管理能力及び原価管理能力等の向上に重点的に取り組み、競争力の一層の強化に努めるなど、グループ一丸となって業績の確保に向けて努力してまいりました。

これらの結果、当期の連結売上高は前期比 14.8%増加して1,250億73百万円となりましたが、競争の激化と資材価格の高騰などにより採算の悪化が見込まれる工事について工事損失引当金を計上したことなどから、連結営業利益は前期比 45.5%減少して13億74百万円、連結経常利益は前期比 43.0%減少して14億59百万円、連結当期純利益は前期比 33.3%減少して11億5百万円となりました。

【建設部門】

建設業界は、民間分野で設備投資関連需要が増加する等、一部に明るさは見られたものの、公共投資の減少が大きく影を落とし、受注競争は一段と激しさを増し、受注単価も下落しました。

特に公共工事において競争は熾烈を極め、低価格受注が頻発するなど、資材価格の高騰と相まって、収益環境は一層厳しい状況となりました。

こうした環境のもと、当社建設部門は官民市場動向の変化に即応して、民間工事の受注増大に向けて積極的な営業活動を展開してまいりました。また、顧客満足度の向上を図るとともに、原価管理を徹底し利益の確保に努めてまいりました。

受注高は前期比 16.3%減少して974億15百万円となりました。そのうち土木工事は前期比 33.7%減の351億13百万円、建築工事は前期比 0.6%減の623億2百万円であり、これらの発注者別内訳は官公庁 26.4%、民間 73.6%となりました。主な受注工事は次のとおりであります。

関西文化学術研究都市センター(株)	サンタウンこすもす館新築工事	(京都府)
鴻巣駅東口A地区市街地再開発組合	鴻巣駅東口A地区第一種市街地再開発事業施設建築物(A2街区)新築工事	(埼玉県)
長州産業(株)	長州産業(株)真空メカトロ機器工場第三期工事	(山口県)
東京都	中央環状品川線大井北発進立坑設置工事	(東京都)
中国電力(株)	島根原子力発電所3号機海域部取水設備工事	(島根県)

売上高は、前期比 14.9%増加して1,245億70百万円、そのうち建設事業売上高が前期比 17.0%増の1,239億53百万円、不動産事業売上高が6億17百万円(前期 24億80百万円)、建設事業売上高のうち土木工事は前期比 16.1%減の464億78百万円、建築工事は前期比 53.3%増の774億74百万円であり、これらの発注者別内訳は官公庁 28.2%、民間 71.8%となりました。主な完成工事は次のとおりであります。

グンゼ開発(株)	つかしん活性化計画建設工事	(兵庫県)
東京製鐵(株)	九州工場Qプロジェクト建設工事	(福岡県)
丸糸殖産(株)	ホテルモントレ半蔵門新築工事	(東京都)
(株)山陽新聞社	山陽新聞社新社屋新築工事	(岡山県)
国土交通省	平成 15 年度新丸山ダム国道 4 1 8 号 新旅足橋下部工(左岸)工事	(岐阜県)

この結果、次期への繰越高は前期比 19.8%減少して1,101億65百万円、その全てが建設事業における繰越高となりました。

【その他部門】

ゴルフ場業界は、大都市周辺ではやや好転の兆しが見えるものの、四国地域では引き続き来場者数が低迷するとともに、プレイ代金の低価格化が進みました。当部門は平日入場者数の増加策を展開してまいりましたが、売上高は前期比4.5%減少して5億2百万円となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、世界経済の拡大と内需の増加を背景に、輸出と設備投資が引き続き堅調に推移し、景気は引き続き着実に回復を続けていくものと予想されます。

建設業界におきましては、設備投資の増加に伴う民間工事は増加基調で推移するものと期待されますが、政府及び自治体の予算削減によって官公庁工事は減少傾向が続くため、受注競争はなお一層激化していくものと予想されます。

通期の業績につきましては、受注高930億円、連結売上高1,135億円、うち建設部門売上高1,130億円、その他部門売上高5億円、連結営業利益8億50百万円、連結経常利益9億円、連結当期純利益は2億円を予想しております。

※(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

③目標とする経営指標の達成状況

当社グループが目標とする経営指標といたしましては、安定した経営を持続していくため、自己資本比率、売上高経常利益率、1株当たり当期純利益などの指標の向上を目指しております。

各経営指標の実績につきましては、自己資本比率は前期の45.3%に対して当期が46.3%、売上高経常利益率は前期の2.4%に対して当期が1.2%、1株当たり当期純利益は前期の53.85円に対して当期が35.93円となっております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、工事進行基準によった完成工事高の増加に伴い、受取手形・完成工事未収入金等が増加したものの、現預金の減少等により、前年同期比2億20百万円の減少となりました。

固定資産は、土地の売却等により、前年同期比4億64百万円の減少となりました。

この結果、総資産は前年同期比6億84百万円減の1,168億27百万円となりました。

(負債)

流動負債は、未成工事受入金の減少等により、前年同期比6億90百万円の減少となりました。

固定負債は、連結子会社における預託金の返還等により、前年同期比8億67百万円の減少と

なりました。

この結果、負債合計は前年同期比 1 5 億 5 8 百万円減の 6 2 7 億 3 百万円となりました。

(純資産)

純資産は、当期純利益の計上や株価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加等により、前年同期比 8 億 7 3 百万円増の 5 4 1 億 2 4 百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、△ 9 6 億 6 1 百万円と前期比 8 億 2 4 百万円の減少となりました。これは、主に売上債権の増加等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2 億 9 6 百万円と前期比 1 1 億 2 5 百万円の増加となりました。これは、主に関係会社事業の清算による収入によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△ 4 億 3 百万円と前期比 2 億 2 8 百万円の減少となりました。これは、主に長期借入を実施しなかったことによるものであります。

これにより「現金及び現金同等物期末残高」は、前期末残高から 9 7 億 6 8 百万円減少し、5 8 億 9 0 百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率 (%)	40.6	45.3	46.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.8	27.8	19.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

5. インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績動向を考慮しつつ、株主各位に安定した配当を継続することを基本方針とするとともに、企業体質の強化を図るために内部留保に努めることとしております。

当社の期末配当金につきましては、上記の方針に鑑み 1 株当たり 1 1. 5 円とさせていただく予定であり、配当性向は 3 2. 0 % となります。

内部留保資金の用途につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、財務体質の強化に努めるとともに、競争力強化及び効率性向上のための有効投資を行い、株主の皆様のご期待に

応えてまいる所存であります。

当社の次期（通期）の配当金につきましては、1株当たり11.5円を継続させていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

当該事項につきましては、最近の有価証券報告書（平成18年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から、当社100%出資の非連結子会社である(株)秩父ゴルフクラブの全株式を第三者のゴルフ場運営企業に譲渡したこと以外には重要な変更がなく、また「関係会社の状況」にも変更がないため、開示を省略します。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

以上の四項目につきましては、平成19年3月期中間決算短信（連結）（平成18年11月24日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

当社ホームページ

<http://www.ohmoto.co.jp/>

ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ）

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、有価証券上市規程第8条の3及び適時開示規則第10条の3に規定するコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金預金	15,677		5,898		△9,778
受取手形・完成工事未収入金等	34,122		45,644		11,521
未成工事支出金	45,047		40,695		△4,352
その他たな卸資産	316		441		124
繰延税金資産	745		1,666		921
未収消費税等	925		—		△925
その他	3,022		5,265		2,242
貸倒引当金	△30		△3		26
流動資産合計	99,829	85.0	99,609	85.3	△220
II 固定資産					
有形固定資産					
建物・構築物	5,365		5,169		△196
機械・運搬具・工具器具備品	4,258		4,147		△111
土地	2,871		2,734		△136
建設仮勘定	—		29		29
その他	247		247		—
減価償却累計額	△6,719		△6,613		106
有形固定資産合計	6,023	5.1	5,714	4.9	△308
無形固定資産	1,052	0.9	908	0.8	△144
投資その他の資産					
投資有価証券	9,378		9,550		172
長期貸付金	160		142		△18
繰延税金資産	154		—		△154
その他	1,072		1,062		△10
貸倒引当金	△158		△158		0
投資その他の資産合計	10,607	9.0	10,595	9.0	△11
固定資産合計	17,683	15.0	17,218	14.7	△464
資産合計	117,512	100	116,827	100	△684

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
支払手形・工事未払金等	21,270		24,436		3,165
一年内返済長期借入金	44		52		8
未払法人税等	744		922		177
未成工事受入金	31,321		24,354		△6,966
完成工事補償引当金	65		152		86
賞与引当金	668		655		△13
工事損失引当金	—		1,737		1,737
その他の	972		2,085		1,113
流動負債合計	55,086	46.9	54,395	46.6	△690
II 固 定 負 債					
長期借入金	148		96		△52
退職給付引当金	4,944		4,635		△308
役員退職慰労引当金	687		709		21
繰延税金負債	—		140		140
その他の	3,395		2,726		△668
固定負債合計	9,175	7.8	8,307	7.1	△867
負債合計	64,261	54.7	62,703	53.7	△1,558

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 本 の 部)		%		%	
I 資 本 金	5,296	4.5	—	—	—
II 資 本 剰 余 金	4,315	3.7	—	—	—
III 利 益 剰 余 金	40,868	34.8	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	3,234	2.7	—	—	—
V 自 己 株 式	△463	△0.4	—	—	—
資 本 合 計	53,251	45.3	—	—	—
負 債 資 本 合 計	117,512	100	—	—	—
(純 資 産 の 部)					
I 株 主 資 本					
資 本 金	—	—	5,296	4.5	—
資 本 剰 余 金	—	—	4,315	3.7	—
利 益 剰 余 金	—	—	41,620	35.6	—
自 己 株 式	—	—	△469	△0.4	—
株 主 資 本 合 計	—	—	50,761	43.4	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
その他有価証券評価差額金	—	—	3,362	2.9	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	—	—	3,362	2.9	—
純 資 産 合 計	—	—	54,124	46.3	—
負 債 純 資 産 合 計	—	—	116,827	100	—

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)			比較増減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額		
I 売 上 高		%			%		
完成工事高	106,445		124,455				
不動産事業売上高	2,480	108,926	617	125,073	100	16,146	
II 売 上 原 価							
完成工事原価	97,484		117,237				
不動産事業売上原価	2,177	99,662	148	117,386	93.9	17,724	
売 上 総 利 益							
完成工事総利益	8,961		7,217				
不動産事業売上総利益	302	9,264	468	7,686	6.1	△1,577	
III 販売費及び一般管理費		6,743		6,311	5.0	△431	
営 業 利 益		2,520		1,374	1.1	△1,145	
IV 営 業 外 収 益							
受 取 利 息	22		40				
受 取 配 当 金	66		87				
受 取 賃 貸 料	142		139				
そ の 他	23	254	32	300	0.3	45	
V 営 業 外 費 用							
支 払 利 息	37		36				
賃 貸 料 原 価	127		64				
シンジケートローン手数料	—		35				
工 事 前 受 保 証 料	32		27				
そ の 他	16	213	52	215	0.2	1	
経 常 利 益		2,561		1,459	1.2	△1,102	
VI 特 別 利 益							
関係会社事業清算益	—		294				
固定資産売却益	7		67				
投資有価証券売却益	0		125				
投資先残余財産分配益	20		1				
ゴルフ会員権償還益	39		30				
貸倒引当金戻入益	120		27				
そ の 他 特 別 利 益	3	191	2	548	0.4	357	

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)			比較増減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額		
Ⅶ 特 別 損 失		%			%		
固定資産売却損	2		2				
固定資産除却損	4		7				
投資有価証券評価損	223		68				
ゴルフ会員権評価損	29		—				
じん肺訴訟和解金	2		26				
P C B 廃棄物処理費	68		—				
違約負担金	110		118				
課 徴 金	—		139				
その他特別損失	0	441	0	363	0.3	△78	
税金等調整前当期純利益		2,310	2.1	1,644	1.3	△666	
法人税、住民税及び事業税	725		1,129				
過年度法人税、住民税 及 び 事 業 税	—		80				
法人税等調整額	△72	653	0.6	△670	539	0.4	△114
当 期 純 利 益		1,657	1.5		1,105	0.9	△551

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

① 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		4,314
II 資本剰余金増加高 自己株式処分差益	0	0
III 資本剰余金期末残高		4,315
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		39,565
II 利益剰余金増加高 当期純利益	1,657	1,657
III 利益剰余金減少高 配当金	353	353
IV 利益剰余金期末残高		40,868

② 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成 18 年 3 月 31 日 残高	5,296	4,315	40,868	△463	50,016	3,234	53,251
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			△353		△353		△353
当期純利益			1,105		1,105		1,105
自己株式の取得				△6	△6		△6
自己株式の処分		0		0	0		0
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額(純 額)						127	127
連結会計年度中の変動額 合計	—	0	751	△6	745	127	873
平成 19 年 3 月 31 日 残高	5,296	4,315	41,620	△469	50,761	3,362	54,124

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	比較増減
区 分	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,310	1,644	△666
減価償却費	440	521	81
退職給付引当金の増加・減少(△)額	△23	△308	△285
賞与引当金の増加・減少(△)額	△12	△13	△0
完成工事補償引当金の増加・減少(△)額	14	86	71
貸倒引当金の増加・減少(△)額	△122	△26	95
工事損失引当金の増加・減少(△)額	—	1,187	1,187
受取利息及び受取配当金	△89	△128	△38
支払利息	37	36	△0
投資有価証券評価損	223	68	△155
ゴルフ会員権評価損	29	—	△29
固定資産除却損	4	7	3
固定資産売却損・益(△)	△4	△65	△60
投資有価証券売却損・益(△)	0	△125	△125
関係会社事業清算損・益(△)	—	△294	△294
投資先残余財産分配損・益(△)	△20	△1	19
ゴルフ会員権償還損・益(△)	△39	△30	8
預託金の償還による支出	△193	△152	41
売上債権の減少・増加(△)額	5,932	△11,521	△17,454
未成工事支出金の減少・増加(△)額	△10,835	4,352	15,188
たな卸資産の減少・増加(△)額	1,114	△124	△1,239
仕入債務の増加・減少(△)額	△8,751	3,715	12,466
未成工事受入金の増加・減少(△)額	976	△6,966	△7,942
不動産事業受入金の増加・減少(△)額	△250	—	250
その他流動資産の減少・増加(△)額	3,628	△2,294	△5,923
その他流動負債の増加・減少(△)額	△353	150	504
その他固定資産の減少・増加(△)額	△133	43	177
その他固定負債の増加・減少(△)額	△114	△382	△268
未払消費税等の増加・減少(△)額	△57	978	1,036
未収消費税等の減少・増加(△)額	△925	925	1,851
小 計	△7,214	△8,716	△1,502
利息及び配当金の受取額	89	127	37
利息の支払額	△37	△36	0
法人税等の支払額	△1,674	△1,034	639
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,836	△9,661	△824

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	比較増減
区 分	金 額	金 額	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△2,318	△2,208	109
定期預金の払戻による収入	2,310	2,218	△92
有形固定資産の取得による支出	△134	△218	△84
有形固定資産の売却による収入	17	203	185
無形固定資産の取得による支出	△426	△69	356
有形固定資産の取得助成金による収入	—	23	23
投資有価証券の取得による支出	△328	△101	227
投資有価証券の売却による収入	0	158	158
関係会社事業の清算による収入	—	235	235
投資先残余財産の分配による収入	20	1	△19
貸付による支出	△8	△28	△20
貸付金の回収による収入	37	82	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△829	296	1,125
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入	220	—	△220
長期借入金の返済による支出	△28	△44	△16
自己株式取得による支出	△13	△6	7
自己株式売却による収入	0	0	△0
配当金の支払額	△353	△353	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175	△403	△228
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△9,841	△9,768	73
VI 現金及び現金同等物期首残高	25,501	15,659	△9,841
VII 現金及び現金同等物期末残高	15,659	5,890	△9,768

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項 非連結子会社	主要な非連結子会社名 (株)秩父ゴルフクラブ	主要な非連結子会社名 (株)寿光苑
2. 持分法の適用に関する事項 (1)他の会社等の議決権の 20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としていない会社	関連会社としていない会社 (株)岡山国際ホテル 関連会社としていない理由 当社が当該他の会社へ実質的な影響力を及ぼしていないと認められるため、関連会社としておりません。	——— ———
3. 会計処理基準に関する事項 (1)引当金の計上基準	———	工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。なお、同損失見込額(前連結会計年度末 549 百万円)については、「支払手形・工事未払金等」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末より工事損失引当金として表示しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成 18 年 6 月 30 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>
<p>——</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 54,124 百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準第 1 号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準適用指針第 2 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

項 目	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券 (株式)	61 百万円	61 百万円
2. 担保提供資産 現金預金 (定期預金)	8 百万円	8 百万円
3. 自己株式数	939 千株	946 千株
4. 固定資産の取得価額から直接控除した圧 縮記帳額 土地	—	23 百万円
5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理	—	<p>連結会計年度末日満期手形の 会計処理については、手形交換 日をもって決済処理しておりま す。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は 金融機関の休日であったため、 次の満期手形が当連結会計年度 末日の残高に含まれておりま す。</p> <p>受取手形 136 百万円</p>

(連結損益計算書関係)

項 目	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
研究開発費	229 百万円	243 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,704,400	—	—	31,704,400

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	939,454	7,820	460	946,814

(注) 1 自己株式の株式数の増加 7,820 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 自己株式の株式数の減少 460 株は、単元未満株式の売却によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	353	11.5	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	353	11.5	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項 目	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金預金勘定	15,677 百万円	5,898 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△18 百万円	△8 百万円
現金及び現金同等物	15,659 百万円	5,890 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度について、在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度について、海外売上高がないため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度及び前連結会計年度について、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度及び前連結会計年度について、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度及び前連結会計年度について、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度及び前連結会計年度について、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当連結会計年度及び前連結会計年度について、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	1,730.90 円	1 株当たり純資産額	1,759.71 円
1 株当たり当期純利益金額	53.85 円	1 株当たり当期純利益金額	35.93 円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
連結損益計算書上の当期純利益	1,657 百万円	1,105 百万円
普通株式に係る当期純利益	1,657 百万円	1,105 百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	30,771 千株	30,761 千株

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	53,251 百万円	54,124 百万円
普通株式に係る純資産額	53,251 百万円	54,124 百万円
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数	31,704 千株	31,704 千株
普通株式の自己株式数	939 千株	946 千株
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	30,764 千株	30,757 千株

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
現 金 預 金	15,633		5,831		△9,802
受 取 手 形	8,738		5,409		△3,329
完 成 工 事 未 収 入 金	25,374		40,222		14,847
未 成 工 事 支 出 金	45,047		40,695		△4,352
不 動 産 事 業 支 出 金	223		367		144
材 料 貯 蔵 品	88		69		△19
短 期 貸 付 金	55		20		△35
前 払 費 用	0		0		0
繰 延 税 金 資 産	765		1,686		921
従 業 員 に 対 す る 短 期 債 権	20		20		0
未 収 入 金	2,610		4,856		2,245
未 収 消 費 税 等	919		—		△919
そ の 他	386		433		46
貸 倒 引 当 金	△30		△3		26
流 動 資 産 合 計	99,834	85.1	99,609	85.3	△224
II 固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物	4,668		4,669		
減 価 償 却 累 計 額	△2,741	1,926	△2,832	1,837	△89
構 築 物	476		279		
減 価 償 却 累 計 額	△387	88	△196	82	△5
機 械 装 置	1,477		1,496		
減 価 償 却 累 計 額	△1,303	173	△1,327	169	△4
船 舶	1,499		1,406		
減 価 償 却 累 計 額	△1,394	105	△1,319	87	△17
車 両 運 搬 具	257		250		
減 価 償 却 累 計 額	△191	66	△194	55	△10
工 具 器 具 ・ 備 品	965		936		
減 価 償 却 累 計 額	△661	304	△691	244	△60
土 地		2,688		2,551	△136
有 形 固 定 資 産 合 計		5,353		5,029	4.3
無 形 固 定 資 産					
ソ フ ト ウ ェ ア	989		847		△142
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	12		—		△12
電 話 加 入 権	49		49		—
そ の 他	—		10		10
無 形 固 定 資 産 合 計		1,051		907	0.8

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
投資その他の資産		%		%	
投資有価証券	9,316		9,488		172
関係会社株式	61		61		△0
長期貸付金	68		68		—
従業員に対する長期貸付金	56		58		1
関係会社長期貸付金	2,639		2,796		157
破産債権、更生債権等	158		158		0
長期前払費用	2		3		0
繰延税金資産	195		—		△195
その他	1,036		979		△57
貸倒引当金	△2,408		△2,408		0
投資その他の資産合計	11,127	9.5	11,205	9.6	78
固定資産合計	17,532	14.9	17,142	14.7	△389
資産合計	117,366	100	116,751	100	△614
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	4,083		4,614		531
工事未払金	17,187		19,821		2,634
未払金	323		490		166
未払法人税等	744		921		177
未払費用	498		488		△10
未成工事受入金	31,321		24,354		△6,966
預り金	110		70		△40
前受収益	6		8		2
完成工事補償引当金	65		152		86
賞与引当金	660		647		△12
工事損失引当金	—		1,737		1,737
その他	50		1,030		980
流動負債合計	55,051	46.9	54,338	46.5	△713
II 固定負債					
退職給付引当金	4,903		4,596		△307
役員退職慰労引当金	687		709		21
長期営業外預り金	643		240		△402
子会社損失引当金	2,640		2,527		△112
繰延税金負債	—		120		120
その他	100		50		△50
固定負債合計	8,974	7.7	8,244	7.1	△729
負債合計	64,025	54.6	62,582	53.6	△1,442

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 本 の 部)		%		%	
I 資 本 金	5,296	4.5	—	—	—
II 資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	4,314		—		
そ の 他 資 本 剰 余 金					
自 己 株 式 処 分 差 益	0		—		
資 本 剰 余 金 合 計	4,315	3.7	—	—	—
III 利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	735		—		
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	38,150		—		
当 期 未 処 分 利 益	2,073		—		
利 益 剰 余 金 合 計	40,958	34.9	—	—	—
IV そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,234	2.7	—	—	—
V 自 己 株 式	△463	△0.4	—	—	—
資 本 合 計	53,341	45.4	—	—	—
負 債 資 本 合 計	117,366	100	—	—	—
(純 資 産 の 部)					
I 株 主 資 本					
資 本 金	—	—	5,296	4.5	—
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	—		4,314		
そ の 他 資 本 剰 余 金	—		0		
資 本 剰 余 金 合 計	—	—	4,315	3.7	—
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	—		735		
そ の 他 利 益 剰 余 金					
別 途 積 立 金	—		39,450		
繰 越 利 益 剰 余 金	—		1,480		
利 益 剰 余 金 合 計	—	—	41,665	35.7	—
自 己 株 式	—	—	△469	△0.4	—
株 主 資 本 合 計	—	—	50,806	43.5	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—	3,362	2.9	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	—	—	3,362	2.9	—
純 資 産 合 計	—	—	54,169	46.4	—
負 債 純 資 産 合 計	—	—	116,751	100	—

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)			当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)			比較増減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額		
I 売 上 高		%			%		
完成工事高	105,919		123,953				
不動産事業売上高	2,480	108,400	617	124,570	100	16,170	
II 売 上 原 価							
完成工事原価	97,043		116,805				
不動産事業売上原価	2,177	99,221	148	116,954	93.9	17,732	
売上総利益							
完成工事総利益	8,875		7,147				
不動産事業売上総利益	302	9,178	468	7,616	6.1	△1,561	
III 販売費及び一般管理費		6,677		6,266	5.0	△411	
営業利益		2,500		1,350	1.1	△1,150	
IV 営業外収益							
受取利息	22		40				
受取配当金	66		87				
受取賃貸料	163		139				
その他の	21	275	32	299	0.3	24	
V 営業外費用							
支払利息	35		34				
賃貸料原価	137		64				
シンジケートローン手数料	—		35				
工事前受保証料	32		27				
その他の	15	222	52	213	0.2	△8	
経常利益		2,553		1,436	1.2	△1,117	
VI 特別利益							
関係会社事業清算益	—		294				
固定資産売却益	7		67				
投資有価証券売却益	0		125				
投資先残余財産分配益	20		1				
ゴルフ会員権償還益	39		30				
貸倒引当金戻入益	120		27				
その他特別利益	3	191	0	546	0.4	355	

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)			当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)			比較増減 金 額
	金 額	百分比		金 額	百分比		
Ⅶ 特 別 損 失			%			%	
固定資産売却損	2			2			
固定資産除却損	4			7			
投資有価証券評価損	223			68			
ゴルフ会員権評価損	29			—			
じん肺訴訟和解金	2			26			
P C B 廃棄物処理費	68			—			
違 約 負 担 金	110			118			
課 徴 金	—			139			
その他特別損失	0	441	0.4	0	363	0.3	△78
税引前当期純利益		2,303	2.1		1,619	1.3	△683
法人税、住民税及び事業税	725			1,129			
過年度法人税、 住民税及び事業税	—			80			
法人税等調整額	△51	673	0.6	△650	559	0.4	△114
当 期 純 利 益		1,629	1.5		1,060	0.9	△569
前 期 繰 越 利 益		443			—		—
当 期 未 処 分 利 益		2,073			—		—

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

① 利益処分計算書

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成 18 年 6 月 29 日)	
	金 額	
I 当期未処分利益		2,073
II 利益処分額		
利益配当金 (1 株につき)	353 (11.5 円)	
任意積立金		
別途積立金	1,300	1,653
III 次期繰越利益		419

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

② 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成 18 年 3 月 31 日 残高	5,296	4,314	0	4,315	735	38,150	2,073	40,958	△463	50,106
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立(注)						1,300	△1,300	—		—
剰余金の配当(注)							△353	△353		△353
当期純利益							1,060	1,060		1,060
自己株式の取得									△6	△6
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）										
事業年度中の変動額 合計	—	—	0	0	—	1,300	△593	706	△6	700
平成 19 年 3 月 31 日 残高	5,296	4,314	0	4,315	735	39,450	1,480	41,665	△469	50,806

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成 18 年 3 月 31 日 残高	3,234	53,341
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立(注)		—
剰余金の配当(注)		△353
当期純利益		1,060
自己株式の取得		△6
自己株式の処分		0
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）	127	127
事業年度中の変動額 合計	127	828
平成 19 年 3 月 31 日 残高	3,362	54,169

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

6. 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

(単位：百万円)

			前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		比較増減		
			金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額		
受注 工事 高	土木 工事	官庁	31,712	45.8	59.9	22,983	36.0	65.5	△8,729
		民間	21,239		40.1	12,130		34.5	△9,108
		計	52,951		100	35,113		100	△17,838
	建築 工事	官庁	2,758	54.2	4.4	2,743	64.0	4.4	△15
		民間	59,948		95.6	59,559		95.6	△389
		計	62,706		100	62,302		100	△404
	計	官庁	34,470	100	29.8	25,726	100	26.4	△8,744
		民間	81,187		70.2	71,689		73.6	△9,498
		計	115,658		100	97,415		100	△18,242
完 成 工 事 高	土木 工事	官庁	41,412	52.3	74.8	32,795	37.5	70.6	△8,616
		民間	13,965		25.2	13,682		29.4	△283
		計	55,378		100	46,478		100	△8,899
	建築 工事	官庁	4,278	47.7	8.5	2,104	62.5	2.7	△2,173
		民間	46,263		91.5	75,369		97.3	29,106
		計	50,541		100	77,474		100	26,933
	計	官庁	45,690	100	43.1	34,900	100	28.2	△10,790
		民間	60,229		56.9	89,052		71.8	28,823
		計	105,919		100	123,953		100	18,033
次 期 繰 越 工 事 高	土木 工事	官庁	57,572	57.1	73.8	47,759	60.5	71.6	△9,812
		民間	20,454		26.2	18,902		28.4	△1,552
		計	78,026		100	66,661		100	△11,365
	建築 工事	官庁	2,535	42.9	4.3	3,173	39.5	7.3	638
		民間	56,140		95.7	40,329		92.7	△15,810
		計	58,676		100	43,503		100	△15,172
	計	官庁	60,107	100	44.0	50,933	100	46.2	△9,174
		民間	76,595		56.0	59,232		53.8	△17,363
		計	136,702		100	110,165		100	△26,537

7. 役員の異動

（1）代表者の異動

該当事項はありません。

（2）その他の役員の異動

役員の異動につきましては、別紙、平成 19 年 5 月 28 日付の「役員の異動に関するお知らせ」で開示しております。